

地域移行支援における地域移行達成のために必要となる要素の解明に関する研究

○ 筑波大学 森地 徹 (005673)

木下 大生 (武蔵野大学・006036)、相馬 大祐 (長野大学・006655)、

大村 美保 (筑波大学・006979)、小澤 温 (筑波大学・000260)

キーワード：地域移行、達成要素、相談支援事業

1. 研究目的

2010年の障害者自立支援法の改正の中で、地域移行支援が創設され、障害者支援施設の入所者または精神科病院の入院患者などを対象として住居の確保など地域移行のための相談支援が行われることとなった。しかし、この地域移行支援による地域移行を達成する要素について明らかにされていないため、地域移行支援の指定を受けている相談支援事業所の管理者を対象としたアンケート調査によりこのことを明らかにすることとした。

2. 研究の視点および方法

本研究のアンケート調査の項目は、地域移行支援による地域移行を達成しうる要素を明らかにするために行われたインタビュー調査(森地 2022)の結果を基に構成した。具体的には、支援に関することが6項目、移行者に関することが6項目、移行者の家族に関することが3項目、移行者の周囲に関することが1項目の計16項目で構成されている。

これらの調査項目を用いて、対象となる管理者が所属する相談支援事業所において地域移行の実績が「ある」場合には、「実施したか否か」、あるいは、「効果が実感できたか否か」を、「ない」場合には、「取り組む必要があると思うか否か」、あるいは、「効果があると思うか否か」をそれぞれ明らかにすることとした。なお、この場合の地域移行実績「あり」は2021年度の実績を基にした。

3. 倫理的配慮

本研究における調査は筑波大学人間系研究倫理委員会による承認(筑2022-105A)を得た上で実施した。なお、本研究は日本社会福祉学会研究倫理規定を順守しており、発表に際しては共同研究者の承諾を得ている。また、本研究では対象者にプライバシー保護のための説明を行った上で研究結果の公表について同意を得ており、あわせて対象者を特定化できないように匿名化している。なお、本発表に関連して、開示すべき利益相反はない。

4. 研究結果

本研究における支援は9月26日を回答締め切りとして8月22日に無作為抽出した1165

か所の相談支援事業所に対して調査票を送付し、365件（回収率31.3%）が回収され、そのうち361件（有効回答率31%）が有効回答となった。

その結果、「地域移行支援による地域移行者」がいる場合については精神科病院からの移行が一番多くなっており、「障害種別」としては精神障害者が一番多くなっていた。また、「地域移行支援を実施する際に取り組む必要があると思うこと」「地域移行を達成させる際に効果があると思うこと」については、すべての項目で「効果があると思う」が一番高い割合を占めており、「地域移行支援を実施する際に実施したこと」「地域移行支援を実施する際に効果が実感できたこと」については、多くの項目で「実施した」あるいは「効果が実感できた」が一番高い割合を占めていた。

5. 考察

地域移行の実績がない場合で、相談支援事業による地域移行において実施すべき内容として挙げられた「移行者を含めた関係者と連携するようにする」「移行者の支援ニーズを見極めるようにする」「地域移行後の生活環境に目を向けるようにする」「移行者の主体性を尊重するようにする」については地域移行支援に携わることを想定した際に必要となる項目として想定されているものだと考えられる。

また、同じく地域移行の実績がない場合で、地域移行を達成させる際に効果があると思われる内容として挙げられた「移行者を含めた関係者と連携するようにする」「移行者の支援ニーズを見極めるようにする」「法人全体で地域移行に取り組むようにする」「移行者の主体性を尊重するようにする」についても地域移行支援に携わることを想定した際に効果的だと認識されている項目として想定されているものだと考えられる。

一方で、地域移行の実績がある場合で地域移行支援を実施する際に実施したこととして挙げられた「移行者を含めた関係者と連携するようにする」「移行者の支援ニーズを見極めるようにする」については、実際の地域移行において必要だとされる項目だと考えられる。

また、同じく地域移行の実績がある場合で地域移行支援を実施する際に効果が実感できたこととして挙げられた「移行者を含めた関係者と連携する」については、実際の地域移行において効果的な項目だと考えられる。

このように、地域移行を実際に行っていない場合も行っている場合も地域移行支援よって地域移行を行う際には「移行者を含めた関係者と連携する」ことが必要不可欠な要素として認識されていると考えられる。

文 献

森地徹（2022）「地域移行支援における地域移行を達成しうる要因の解明に関する研究」研究代表者小澤温『障害者ケアマネジメントのプロセスとアウトカムに基づいた総合的評価法の開発（第2報）』令和3年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書，47-71.